

市町村議会議員研修 [3日間コース]

地方議員のための政策法務 ～政策実現のための条例提案に向けて～

地域住民の代表である地方議員には、多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められています。

本研修では、下記のポイントを中心に政策提案に必要な能力を養います。

研修の ポイント

- 講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学ぶ
- グループ演習では、条例大綱・条例文案などを作成し、条例立案を実際に体験する

※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

開催要領

日 程

令和5年8月8日(火)～8月10日(木) (3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。過去に受講された方もお申し込みいただけますが、より多くの方に受講していただくため、申込人数によっては、お断りする場合がありますので、予めご了承ください。

募集人数

60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

10,200円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和5年6月21日(水)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が不可能な場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。
※受講申込書は、JIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和5年

8月

8日(火)

11:00~
入寮受付・昼食

12:30~
開講式・オリエンテーション

13:00~14:30

講義 地方議員と政策法務

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

地方議員による条例立案の意義や、地方議員に必要とされる政策法務の基本的な内容・考え方について解説していただきます。

14:45~16:25

講義 法制執務の基本

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳 氏

条例を立案するためのポイントとなる事項についてお話しいただきます。

16:40~17:00

演習導入

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

翌日に行う演習の進め方等についてご説明いただきます。

17:30~

交流会

夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和5年

8月

9日(水)

9:25~17:00

演習 条例立案演習

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳 氏

グループに分かれて、グループ毎のテーマに基づき、条例化すべき政策内容の検討、条例大綱・条例文案などを作成します。

9:00~12:00

演習 発表・意見交換・講評

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久 氏

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳 氏

前日の演習で作成した条例大綱等をグループごとに発表し、参加者で意見交換を行いながら、講師に講評していただきます。また、これまでの研修内容のふりかえりを行い、理解の定着を図ります。

12:00~12:15

閉講・事務連絡

講師紹介

新潟大学経済科学部 教授 宍戸 邦久(ししど くにひさ)氏

1991年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。1996年福岡市総務企画局企画調整部企画課長、1998年市町村職員中央研修所研究主幹兼教授、1999年山形県健康福祉部長寿社会課長・総務部財政課長等、2005年総務省自治財政局公営企業経営企画室課長補佐・理事官、2007年自治大学校研究部長、2012年東北大学大学院法学研究科教授・公共政策大学院副院長、2015年内閣府地方分権改革推進室参事官、2017年から新潟大学経済学部教授、明治大学大学院法務研究科兼任講師、2020年2月から新潟大学副学長。

政策研究大学院大学政策研究科 教授 羽白 淳(はじろ じゅん)氏

1996年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。2001年内閣府地方分権改革推進会議事務局、2005年インディアナ大学公共環境政策大学院(SPEA)(現オニール公共環境政策大学院)卒業、2005年総務省消防庁総務課課長補佐、2006年茨城県企画部地域計画課長・総務部財政課長、2010年総務省市町村税課課長補佐・理事官、2011年香川県政策部次長・理事・総務部長、2015年内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室企画官、内閣府男女共同参画局推進課・総務課企画官・積極措置政策調整官、2017年(一財)自治体国際化協会パリ事務所長、2021年から政策研究大学院大学教授。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。